

「繊維産業の製造段階における適切な生産・
在庫管理のあり方」に関する調査報告書

平成18年3月

独立行政法人中小企業基盤整備機構

はじめに

独立行政法人中小企業基盤整備機構では、繊維中小企業活性化事業において繊維産業の活性化に資するための調査、分析、情報提供等を実施しております。

わが国繊維産業は、製造行程が多段階に分断しており、それぞれがリスク分散のため、各段階で多大な在庫を抱えている状況にあります。

平成15年7月にまとめられた「繊維ビジョン」において、繊維産業は、世界的に、中国の繊維産業の著しい拡大が継続する等、途上国、中進国の発展の中で、生産過剰が常態化すると予想される産業である。しかし、日本の繊維産業が有する技術力、デザイン力等は世界有数であり、最終商品ベースで数割にも登ると言われる生産や流通のロスを大幅に削減しつつ、技術、デザイン等を活用したコストパフォーマンスのよい商品を開発・生産・販売すれば、国内外で十分な国際競争力を発揮し得ると著されています。

そこで本事業では、上記の課題を解決するため、川中（糸・加工業、染色・整理業、織物製造業、ニット製造業、編レース製造業、タオル製造業）の製造段階における最適な生産・在庫管理のあり方についての調査研究を実施することにより、我が国繊維産業の各製造段階が抱える生産・在庫管理の実情と解決策等を明確化することを目的とし、改善すべく指導結果を取りまとめました

今後、繊維業界に携わる多くの方々に広く活用していただき、参考になることを期待しております。

最後に本報告書作成にあたってご協力賜りました、関係各位に対し深甚な謝意を表します。

平成18年3月

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目 次

I. 調査の目的と背景	1
II. 調査概要	1
P E C産業教育センターの紹介	
III. 調査報告	2
1. 日本燃糸工業組合連合会	2
2. 社団法人 日本染色協会	6
3. 日本絹人織織物工業組合連合会（絹業、化合織業）	1 1
4. 日本綿スフ織物工業組合連合会（綿業、スフ業）	1 4
5. 日本ニット工業組合連合会	1 8
6. 日本編レース工業組合連合会	2 2
7. 日本タオル工業組合連合会	2 7